

巻頭言

内藤正典

2014年度をもって研究科長を退任するので、私にとって、これが最後の巻頭言である。グローバル・スタディーズ研究科の創設以来、5年間にわたって研究科長を務め、同時にグローバル・スタディーズ学会の会長として、本誌の巻頭言を書いてきた。

その最後の数ヶ月、とりわけ2015年の1月以来、日本は思いもよらぬかたちでグローバル・イシューの渦中に巻き込まれた。グローバル化するテロリズムの標的とされたのである。自称「イスラム国」によって二人の日本人が人質となり、殺害されたと思われる映像が公開された。それは、安倍政権はエジプト、イスラエル、ヨルダン、パレスチナへの歴訪の最中であった。「イスラム国」が最初に公開した脅迫の映像では、冒頭にNHKワールドのニュースから総理がエジプトで行った演説の一部が引用され、日本が欧米諸国の「十字軍」に加わったことを指弾し、法外な身代金を支払わなければ二人を殺害するという内容だった。

その後、後藤健二氏を殺害したとされる映像が公開されるまで、日本の世論は、政権の対応を軽率と批判するものと、テロに屈してはならず政権の批判は控えるべきだという主張が対立した。私自身は、このような事態に対して、中東・イスラム世界が、いまどのような状況にあるのかに眼を向けなければならないと主張した。シリアは4年にわたる内戦によってカオスというべき状況にあり30万を超える死者と300万を超える難民がでている。イラクはアメリカ主導の無謀な戦争によって国が分裂し、シーア派、クルドの両者が利権を集中することに成功し、スンナ派は米軍の攻撃によって膨大な市民の犠牲をだしながら、戦後イラクの権益から排除された。いわゆる「イスラム国」とは、この状況で生じた権力の空白に、スンナ派の過激組織として誕生したのである。

日本では、世界で発生した事件について、あまりにドメスティックな議論に傾斜する。報道機関も、国際報道や外信が仕切るのか、政治部が仕切るのか、社会部が仕切るのかによって違うが、結局、国際報道よりも国内報道の方が力をもっていて政権の対応の是非をめぐる議論に終始しがちである。政権の対応は、もちろん重要であるし、こういう事件をきっかけに集団的自衛権や安保法制の話に世論を誘導することを批判的に論じることは必要不可欠である。

だが、それでも私は言いたい。シリア、トルコ国境一帯には夥しい数の難民がいる。報道合戦を繰り広げる日本人記者やカメラマンの隣には、どうやって子どもの薬を買おうか、どうやって暖を取ろうかと思ひあぐねている人びとがいるのである。札びらを切りながらガイドを雇い、車を雇う。それでいてすぐ隣にいる今世紀最悪の人道の危機の犠牲者たちに目もくれないのであれば、いくら人道援助をうたっても、難民たちの心には届かない。グローバル・スタディーズとして扱う課題は、私たち自身の課題である。惨禍のなかにあ

る人びとに寄り添いつつ、彼らの声をもとに何をなすべきかを考えることは、グローバル・スタディーズの支柱をなす。既存のディシプリンごとに分断せず、目の前の課題を追究する姿勢をこれからも持ち続けていきたい。